



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 O A T アグリオ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4979 URL <https://www.oat-agrio.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岡 尚
問合せ先責任者 （役職名）取締役 総務部部长 （氏名）高瀬 尋樹 TEL 03-5283-0262
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月15日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満端数切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	19,517	13.6	3,526	28.8	3,533	35.0	2,361	33.9
2025年12月期中間期	17,181	9.6	2,736	36.7	2,616	15.3	1,762	13.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,873百万円（49.1％） 2025年12月期中間期 1,926百万円（△37.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	233.95	—
2025年12月期中間期	174.20	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年12月期中間期	42,623	22,548	50.0	2,108.62
2025年12月期	37,308	19,956	50.4	1,864.98

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 21,310百万円 2025年12月期 18,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年12月期	—	30.00			
2026年12月期（予想）			—	30.00	60.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	33,820	5.9	3,800	10.1	3,700	3.3	2,410	3.5	238.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	11,072,000株	2025年12月期	11,072,000株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	965,483株	2025年12月期	985,165株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	10,092,707株	2025年12月期中間期	10,120,551株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、物価上昇による個人消費への影響等から一部に足踏みも見られましたが、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、為替相場などの金融資本市場の変動や、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化、原材料価格・エネルギー価格の高騰、通商政策を含む米国の政策動向、金融資本市場の変動の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における売上高は195億17百万円（前年同期比23億35百万円増加、同13.6%増）、営業利益は35億26百万円（前年同期比7億89百万円増加、同28.8%増）、経常利益は35億33百万円（前年同期比9億16百万円増加、同35.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は23億61百万円（前年同期比5億98百万円増加、同33.9%増）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントですが、各分野別の経営成績につきましては以下のとおりであります。

農薬分野において、国内市場では、病虫害防除資材「ハチハチ」「ダニサラバ」の販売が好調に推移しました。また、農作物への有機的アプローチによる環境や人に優しい（注1）グリーンプロダクツの「サフオイル」「トモノール」「カリグリーン」「アカリタッチ」も前年同期比で販売を伸ばしております。海外市場におきましては、病虫害防除資材「ダニサラバ」や「オンコル」の販売が好調に推移しました。それらの結果、農薬分野の売上高は80億87百万円（前年同期比10億86百万円増加、同15.5%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野において、国内市場では、「ハウス肥料」「養液土耕肥料」「OKシリーズ」等が前年同期比で増加しております。関連会社では旭化学工業株式会社の業績も好調に推移しております。また、（注2）バイオスティミュラント剤「炎天マスター」「リダバイタル」「アルガミックス」「フルボディ」の販売が好調でした。海外市場におきましては、関連会社であるスペインのLIDA Plant Research, S.L.、チェコのAsahi Chemical Europe s.r.o.、インドネシアのPT. OAT MITOKU AGRIOの業績が順調に推移しております。それらの結果、肥料・バイオスティミュラント分野等の売上高は114億29百万円（前年同期比12億49百万円増加、同12.3%増）となりました。

「新中期経営計画(2024-2026年)」の3年目にあたる当期は、計画の総仕上げに向けて引き続き『さらなる成長への積極投資』を推し進め、グリーンプロダクツ、バイオスティミュラント、施肥灌水技術、（注3）プロバイオポニックス、スマート農業といった当社注力事業をより強化してまいります。経営理念『食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します』のもと、持続可能な農業を目指し、すべての人々に「育てる喜び」「観る感動」「食べる幸せ」を届けるべく挑戦を続けます。

（注1）グリーンプロダクツ：農薬登録を有する天然・食品添加物由来又は有機JAS適合農薬など使用回数に制限のない安心安全な環境にも優しい防除資材

（注2）バイオスティミュラント：植物が本来持つ免疫力を高め、耐寒性、耐暑性、病虫害耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称

（注3）プロバイオポニックス：未利用生物資源（有機質肥料）を用いた循環型養液栽培

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は426億23百万円で、前連結会計年度末に比べ53億15百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加3億46百万円、売掛金の増加36億31百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億77百万円、固定資産の増加6億40百万円によるものであります。

負債につきましては200億75百万円で、前連結会計年度末に比べ27億24百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加26億65百万円、支払手形及び買掛金の増加5億27百万円、未払法人税等の増加4億22百万円、長期借入金の減少5億41百万円によるものであります。

純資産は225億48百万円で、前連結会計年度末に比べ25億91百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上23億61百万円、剰余金の配当3億2百万円、為替換算調整勘定の増加3億50百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は51億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億33百万円の収入（前年同期は18億5百万円の収入）となりました。主な収入要因は税金等調整前中間純利益35億30百万円、減価償却費6億25百万円、のれん償却費4億18百万円、仕入債務の増加5億8百万円等によるものであります。また、主な支出要因は売上債権の増加36億71百万円、棚卸資産の増加4億7百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億84百万円の支出（前年同期は2億57百万円の支出）となりました。主な収入要因は定期預金の払戻による収入6億8百万円等によるものであります。また、主な支出要因は定期預金の預入による支出3億28百万円、有形固定資産の取得による支出6億6百万円、投資有価証券の取得による支出7億39百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億76百万円の収入（前年同期は5億95百万円の支出）となりました。主な収入要因は短期借入金の増加26億72百万円によるものであります。また、主な支出要因は長期借入金の返済による支出5億49百万円、配当金の支払額3億2百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月12日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,280	5,626
受取手形	637	680
電子記録債権	71	74
売掛金	8,067	11,698
有価証券	101	74
商品及び製品	3,645	3,691
仕掛品	901	910
原材料及び貯蔵品	2,288	2,666
その他	1,285	1,510
貸倒引当金	△75	△54
流動資産合計	22,203	26,879
固定資産		
有形固定資産	4,429	4,492
無形固定資産		
のれん	5,433	5,043
ソフトウェア	248	368
顧客関係資産	2,576	2,444
その他	624	602
無形固定資産合計	8,883	8,458
投資その他の資産	1,791	2,793
固定資産合計	15,104	15,744
資産合計	37,308	42,623
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,056	3,583
短期借入金	7,784	10,450
未払金	1,312	575
未払法人税等	490	913
賞与引当金	35	41
損害賠償引当金	31	31
返金負債	138	306
その他	1,712	1,920
流動負債合計	14,561	17,821
固定負債		
長期借入金	1,390	848
退職給付に係る負債	62	73
繰延税金負債	920	883
その他	417	449
固定負債合計	2,789	2,253
負債合計	17,351	20,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,439	2,431
利益剰余金	12,895	14,955
自己株式	△1,403	△1,375
株主資本合計	14,393	16,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	291
為替換算調整勘定	4,085	4,436
退職給付に係る調整累計額	117	110
その他の包括利益累計額合計	4,417	4,837
非支配株主持分	1,145	1,237
純資産合計	19,956	22,548
負債純資産合計	37,308	42,623

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	17,181	19,517
売上原価	8,745	9,639
売上総利益	8,435	9,877
販売費及び一般管理費	5,698	6,351
営業利益	2,736	3,526
営業外収益		
受取利息	14	18
為替差益	—	31
受取配当金	4	7
受取保険金	42	11
持分法による投資利益	14	15
その他	31	23
営業外収益合計	106	108
営業外費用		
支払利息	86	98
為替差損	104	—
その他	35	3
営業外費用合計	227	101
経常利益	2,616	3,533
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前中間純利益	2,618	3,530
法人税、住民税及び事業税	907	1,146
法人税等調整額	△129	△70
法人税等合計	778	1,075
中間純利益	1,839	2,455
非支配株主に帰属する中間純利益	76	93
親会社株主に帰属する中間純利益	1,762	2,361

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,839	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	76
為替換算調整勘定	85	348
退職給付に係る調整額	3	△6
その他の包括利益合計	87	418
中間包括利益	1,926	2,873
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,867	2,781
非支配株主に係る中間包括利益	59	92

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,618	3,530
減価償却費	539	625
のれん償却額	368	418
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△19
返金負債の増減額(△は減少)	185	167
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	6
受取利息及び受取配当金	△19	△25
支払利息	86	98
株式報酬費用	36	20
為替差損益(△は益)	9	△20
受取保険金	△42	△11
固定資産除売却損益(△は益)	△1	2
売上債権の増減額(△は増加)	△1,896	△3,671
棚卸資産の増減額(△は増加)	212	△407
仕入債務の増減額(△は減少)	606	508
その他	△379	△231
小計	2,307	993
利息及び配当金の受取額	29	28
利息の支払額	△89	△99
保険金の受取額	42	11
法人税等の支払額	△484	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228	△328
定期預金の払戻による収入	320	608
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	1
有形固定資産の取得による支出	△125	△606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△190	△92
無形固定資産の取得による支出	△35	△247
投資有価証券の取得による支出	△0	△739
有価証券の取得による支出	—	△46
有価証券の償還による収入	—	73
その他	△2	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257	△1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,220	2,672
長期借入金の返済による支出	△872	△549
リース債務の返済による支出	△81	△143
配当金の支払額	△560	△302
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△105	—
自己株式の取得による支出	△197	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595	1,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	797	630
現金及び現金同等物の期首残高	4,481	4,519
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,279	5,150

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。